



TOYO
ENGINEERING

東洋エンジニアリング株式会社

<https://www.toyo-eng.com/jp/>

証券コード：6330

第65期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

Interim Report





株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第65期上半期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

取締役社長 永松 治夫

● 上半期業績

(単位:億円)

	上半期業績	通期見込 (2019年5月15日公表)	進捗率 (通期見込比)
売上高	1,126	2,400	47%
売上総利益	105	215	49%
売上総利益率(%)	9.4	9.0	
販管費	76	185	41%
営業利益	28	30	93%
営業外損益	△10	0	
経常利益	18	30	60%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	27	20	135%
受注高	555	3,000	19%
配当見込: 無配			

*本業績見通しにおける想定為替レート: 1米ドル=108円

● 通期の業績見通し

通期の業績見込は期初公表(2019年5月15日付)から変更ございません。

● 配当について

現在、当社は再建の途上にあり、配当につきましては、中間、期末とも無配をお願いせざるを得ません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

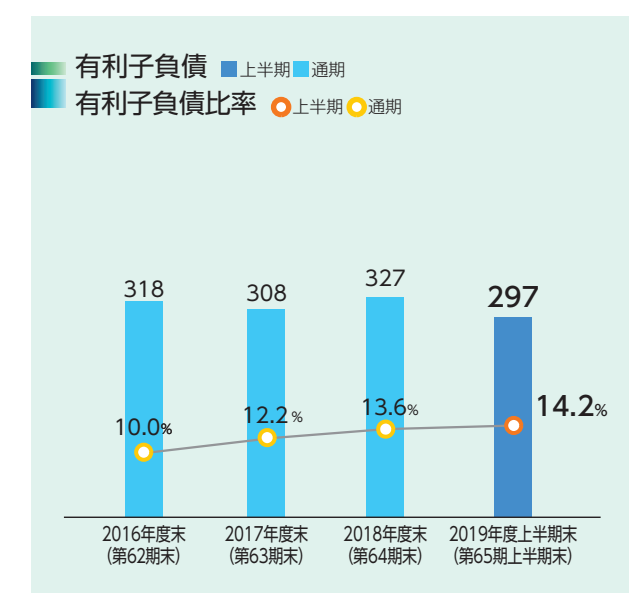
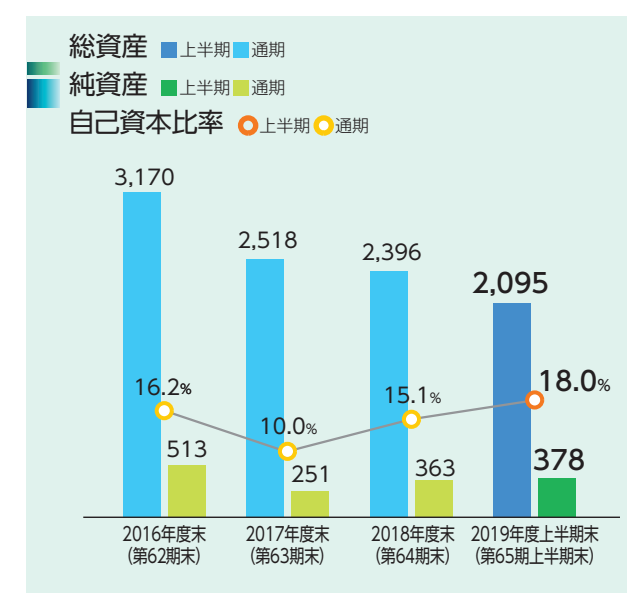
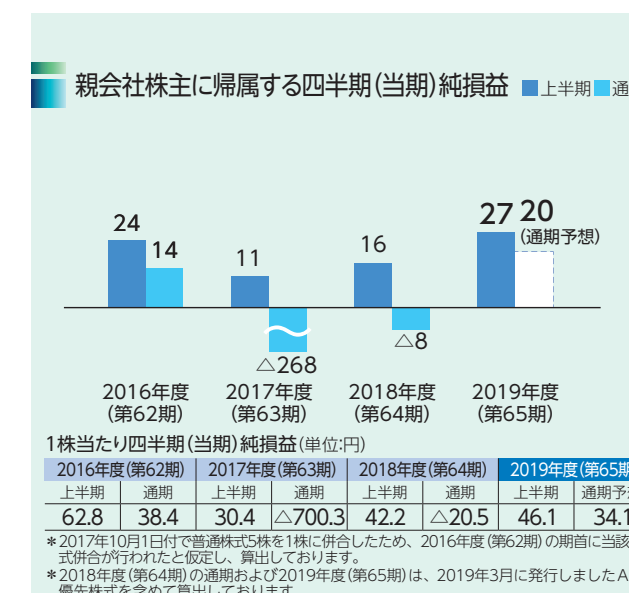
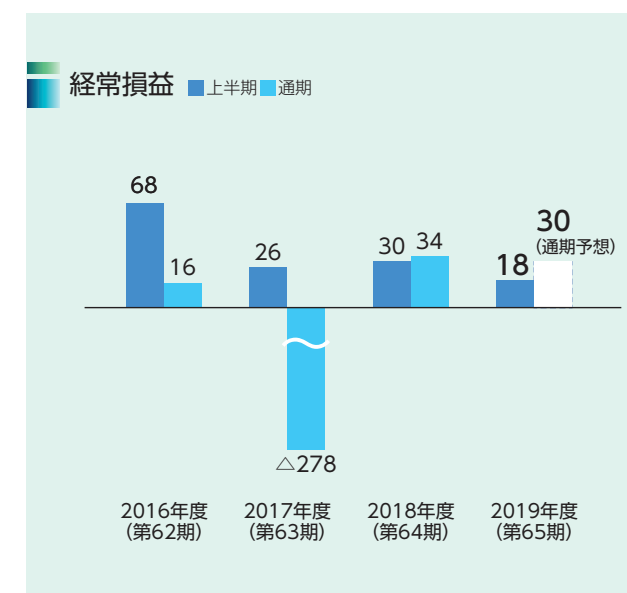
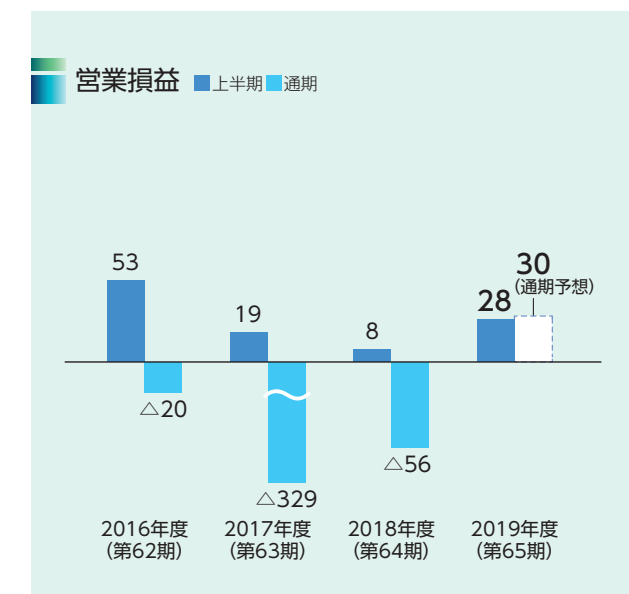
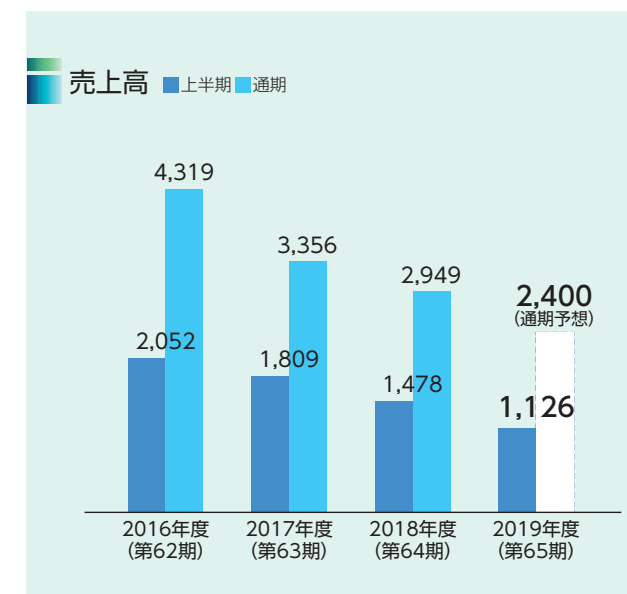
2019年度上半期の業績

当上半期の実績は、ナイジェリア向け化学肥料製造設備、インド向け化学肥料コンプレックス、ロシア向けエチレンプラント、ロシア向けポリエチレンプラント、タイ向け石油化学プラント等のプロジェクトの進捗により、売上高(完成工事高)が1,126億円(前年同期比23.8%減)となりました。利益面では、営業利益28億円(前年同期比252.5%増)、経常利益18億円(前年同期比41.5%減)、出資金売却益18億円を特別利益として計上したことなどにより税金費用等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益27億円(前年同期比66.9%増)となり、前年同期比では減収増益となりました。受注高は、インド向けLNG再ガス化設備プロジェクト、山寺メガソーラー等の受注により555億円(前年同期比44.7%減)となりました。

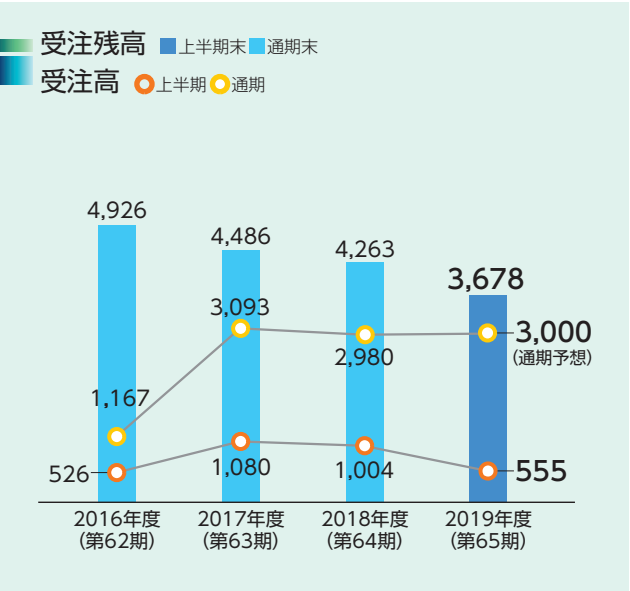
主要プロジェクトの状況

- ◆米国向けエチレン製造設備
 - ・本年9月中旬、試運転終盤に配管の一部に漏洩を検知したため、試運転を停止して精査を進めており、生産開始に向け準備を進めております。
- ◆マレーシア向けエチレンコンプレックス
 - ・本年9月にエチレン、プロピレンの生産を開始し、11月中の引渡しに向け準備を進めております。
- ◆タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所、インドネシア向けポリエチレン製造設備
 - ・順調に進捗し上半期内に引渡しを終えております。

連結財務ハイライト (単位:億円)



*「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度(第64期)より適用しており、2017年度(第63期)につきましては遡及適用後の数値を記載しております。



受注見通し

プラント分野では、国内において設備更新の需要がでてきており、海外においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いているもののダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、堅調な需要を背景に、アジア地域を中心に案件が具体化しています。

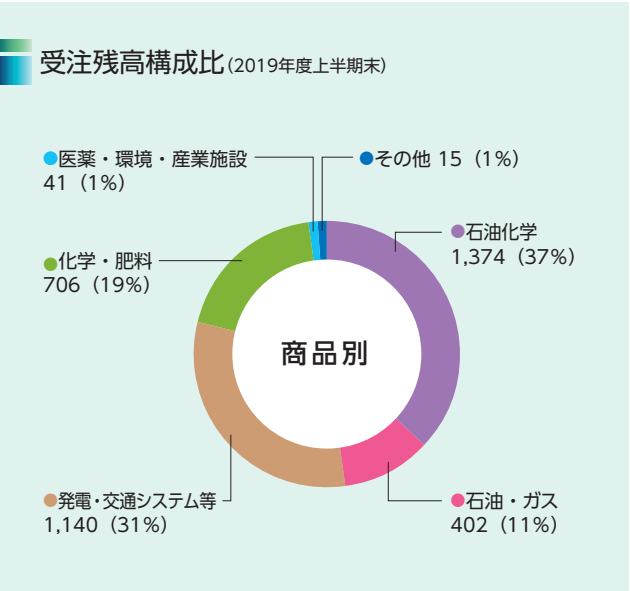
インフラ分野では、国内において、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備投資が続いており、また、中長期的には大型ガス火力発電の需要が見込まれます。海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。

ソリューションビジネス分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務や関連する業務の需要がでてきております。

事業環境は総じて厳しい状況が続いておりますが、当社グループ一丸となり今期の受注目標3,000億円の達成に注力してまいります。

<下半期注力案件>

- ◆プラント分野
 - ・中国 石油化学案件
 - ・インド アンモニア、石油化学案件
 - ・国内 石油化学、ガス化学案件
- ◆インフラ分野
 - ・国内 バイオマス発電案件
 - ・インドネシア 地熱発電案件
 - ・ブラジル FPSO案件
- ◆ソリューションビジネス分野
 - ・中東国営石油企業向け技術支援
 - ・国内顧客向け総合的支援サービス



株主の皆様へのメッセージ

当社グループは再建に向け、再生計画を着実に進捗させております。事業構造の変革においては、日鉄エンジニアリング(株)との連携促進、DX-PLANT®の顧客拡大、数理最適化モデルによる省エネ・環境保全技術[HERO]の提供、DXoT推進部設立によるデジタルトランスフォーメーションの本格化などに取り組んでおります。また、AWP (Advanced Work Packaging)の本格運用を開始しております。更に、組織力の強化においては、海外EPC拠点の実力向上による競争力底上げ、連続受注の発電事業への人員シフト継続、次世代を担う人材育成の促進、リスクマネジメントの更なる強化といった施策を実施しています。

主要プロジェクトが完了に向かう中、当社グループは、プラント、インフラ、ソリューションビジネスの各事業において事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的成長軌道への復帰に向け変革を強く推し進めてまいります。

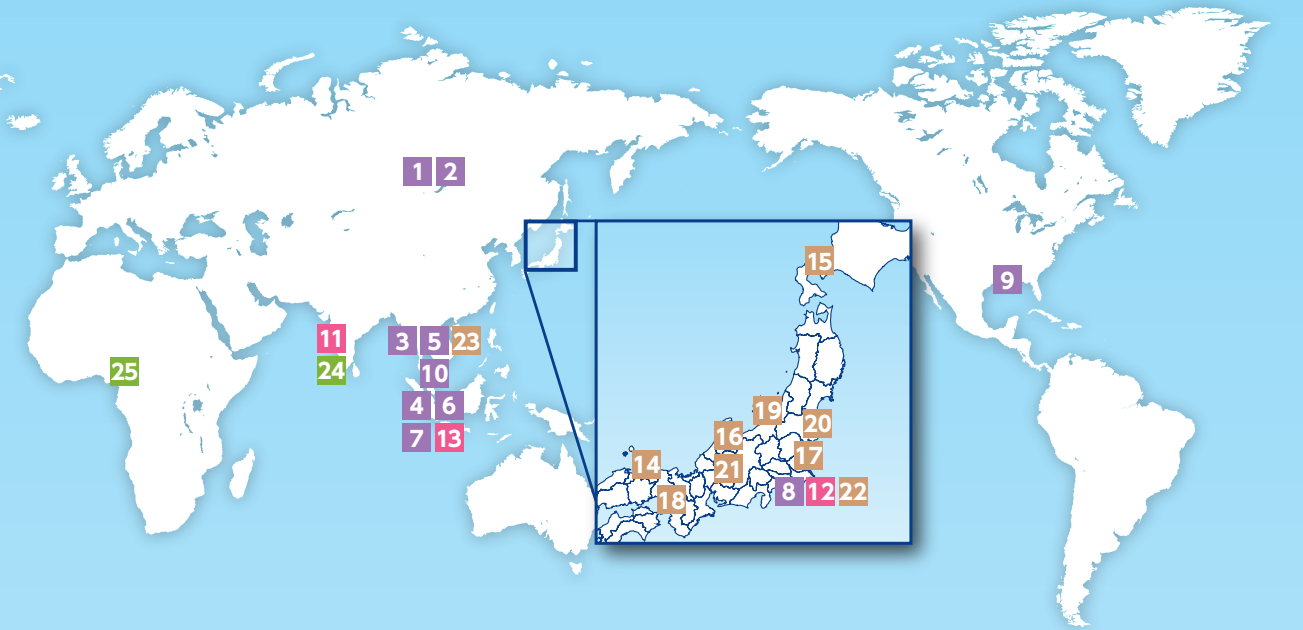
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月

取締役社長 永松 治夫

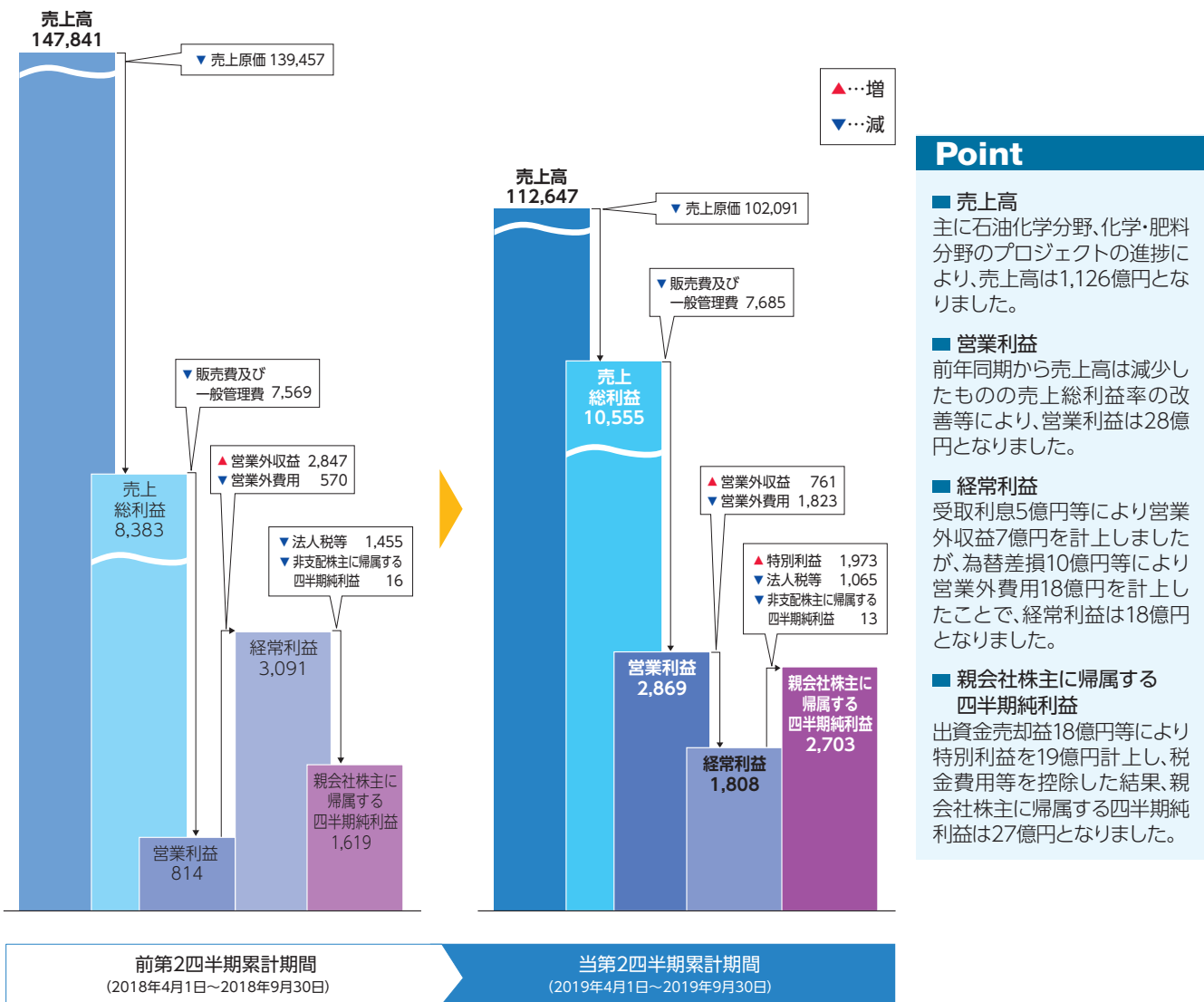
主要プロジェクト

持続的な社会の発展へ 世界を舞台に進むプロジェクト

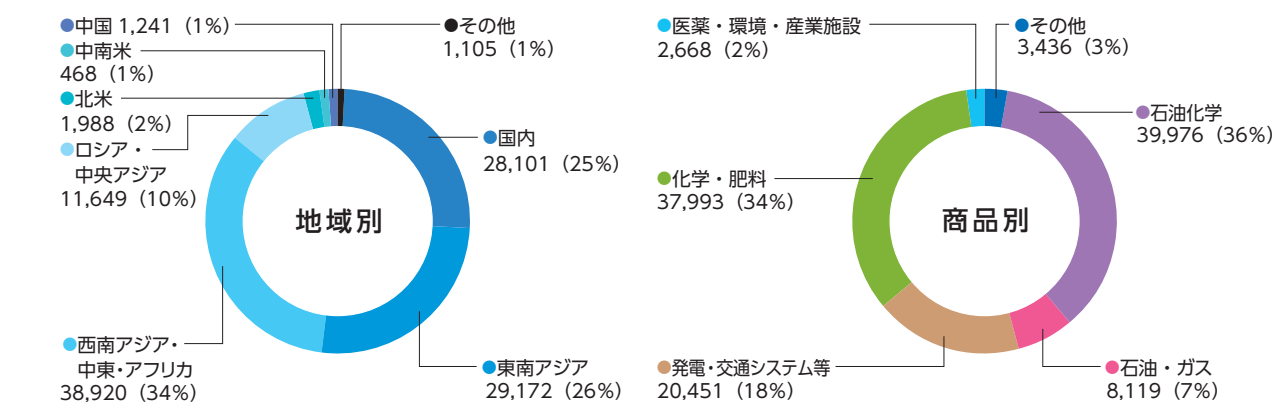


商品区分		名称	場所	役務範囲
石油化学	1	エチレン製造設備	ロシア	設計・調達・試運転助勢
	2	ポリエチレン製造設備	ロシア	設計・調達・試運転助勢
	3	石油化学プラント	タイ	設計・調達・工事
	4	アクリル酸製造設備	インドネシア	設計・調達・工事・試運転助勢
	5	オレフィン生産設備拡張プロジェクト	タイ	設計・調達
	6	ポリエチレン製造設備 (完工)	インドネシア	設計・調達・工事
	7	石油化学プラント	インドネシア	設計・調達・工事・試運転助勢
	8	ナフサ分解炉増設プロジェクト	日本	設計・調達・工事
	9	エチレン製造設備	米国	設計・調達・工事・試運転
	10	エチレンコンプレックス	マレーシア	設計・調達・工事・試運転
石油・ガス	11	LNG再ガス化設備	インド	設計・調達・工事・試運転
	12	プロピレン精留設備	日本	設計・調達・工事
	13	天然ガス圧縮設備	インドネシア	設計・調達・工事
発電・交通システム等	14	米子バイオマス発電	日本	設計・調達・工事・試運転
	15	石狩バイオマス発電	日本	設計・調達・工事・試運転
	16	富山バイオマス発電	日本	設計・調達・工事・試運転
	17	神栖バイオマス発電	日本	設計・調達・工事・試運転
	18	夢前メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	19	山寺メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	20	いわきメガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	21	美並メガソーラー (完工)	日本	設計・調達・工事・試運転
	22	勝浦メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	23	天然ガス焚きコジェネレーション発電所 (12案件全て完工)	タイ	設計・調達・工事・試運転
化学・肥料	24	化学肥料コンプレックス	インド	ライセンス供与・設計・調達・工事・試運転
	25	化学肥料製造設備	ナイジェリア	ライセンス供与・設計・調達・試運転

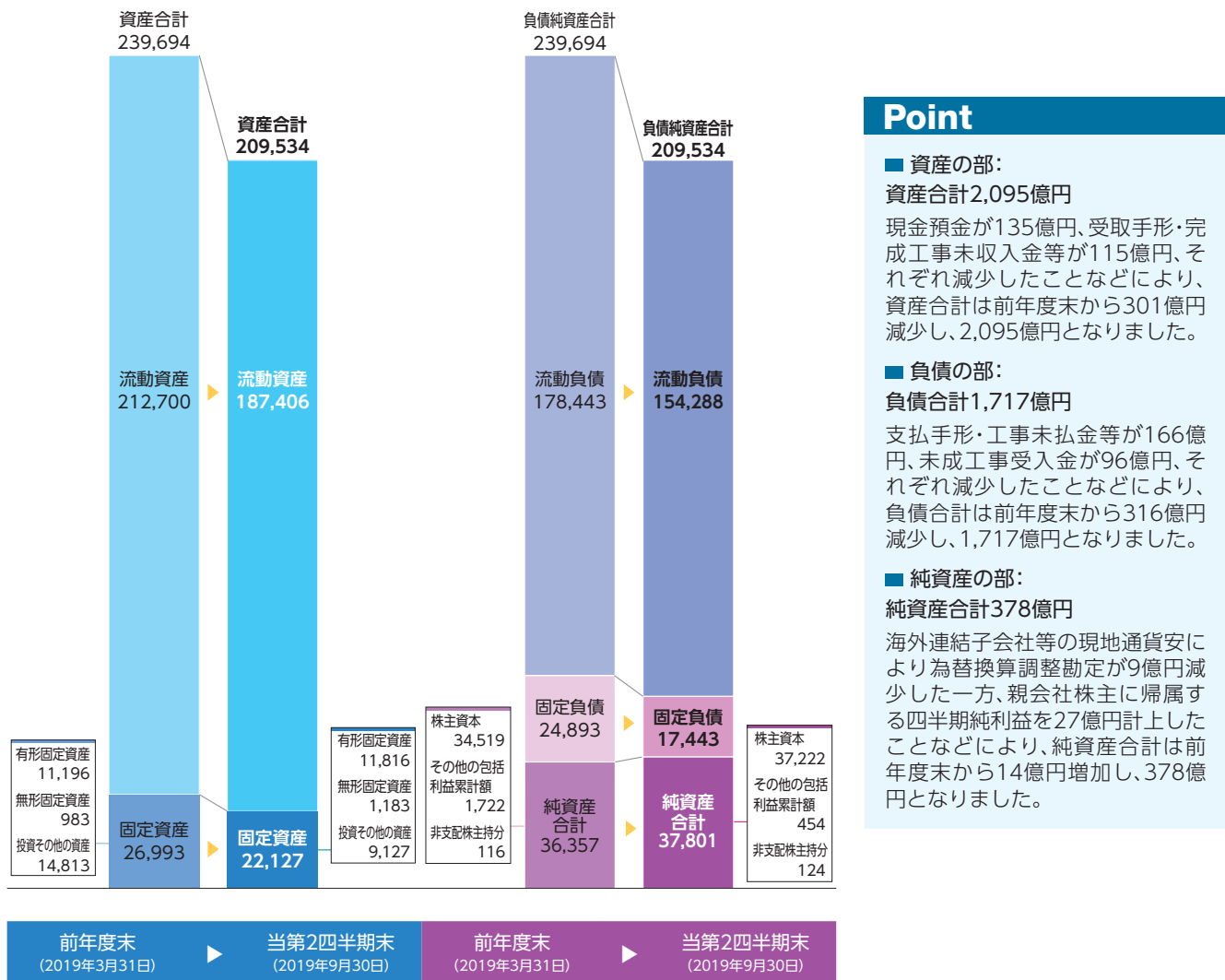
連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



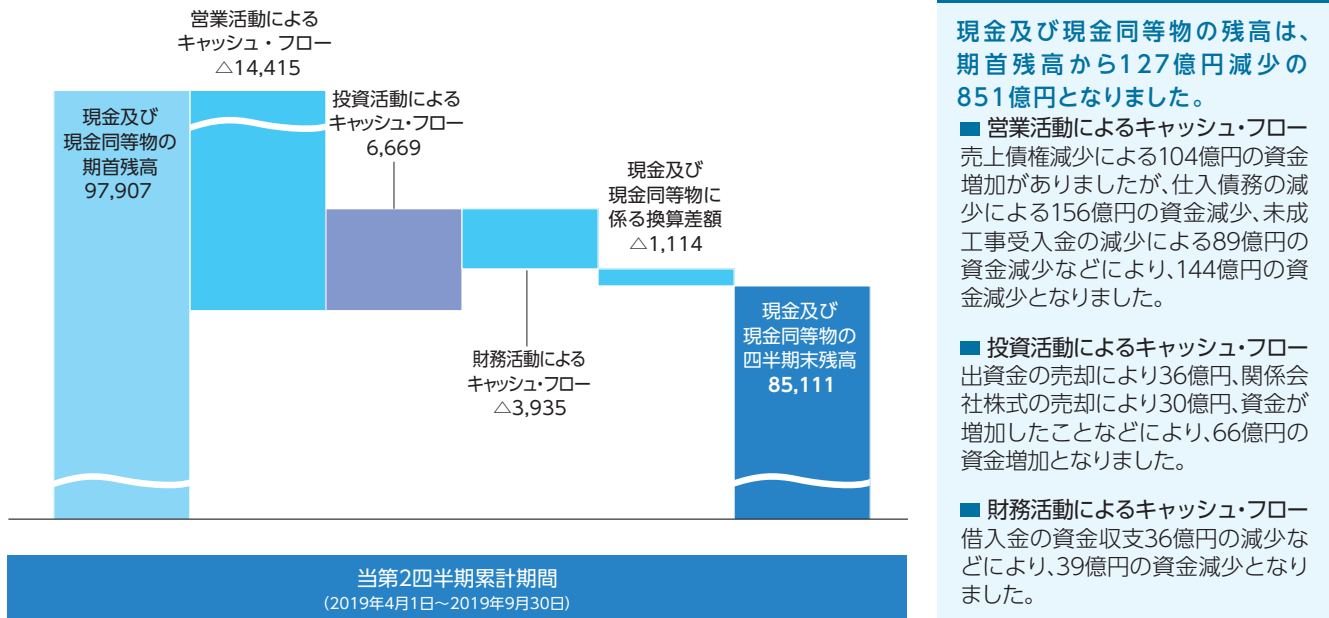
売上高構成比 (2019年度第2四半期累計期間) (単位:百万円)



連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



TOPICS1



丸善石油化学(株)からプロピレン精留設備新設工事を受注

当社の国内子会社であるテックプロジェクトサービス(株)(TPS)は、丸善石油化学(株)が千葉工場で計画しているプロピレン精留設備新設工事を受注しました。当社が実施した本設備の基本設計を引き継ぎ、TPSが詳細設計、機器調達、工事を担当するものです。当社のプロピレン精留設備に係る高い技術力、豊富な建設実績が評価され、この度の受注に至りました。

丸善石油化学(株)からは1967年に千葉工場第三エチレンプラントを受注して以来、長年にわたり各種プロジェクトを継続して実施しており、昨年8月にもナフサ分解炉増設プロジェクトを当社とTPSの協業体制で受注しています。今後も当社とTPSは密に連携して国内顧客案件獲得に積極的に取り組み、ビジネス拡大を図ってまいります。

【受注概要】

客 先	丸善石油化学(株)
受 注 者	テックプロジェクトサービス(株)(TPS)
建 設 地	千葉県市原市
対 象 設 備	プロピレン精留設備
役 務 内 容	詳細設計、調達、工事 一括請負
完 成 予 定	2021年

TOPICS2



インド向けLNG再ガス化設備を受注



調印式

インド子会社Toyo-Indiaは、インドのHPCLシャプルジ・エナジー(HSEPL)社が同国西部グジャラート州チャハラで計画する払出能力年産500万トンのLNG基地の再ガス化設備新設プロジェクトを受注しました。Toyo-Indiaが設計から工事・試運転までを一括請負で実施し、プラントの完工は2022年初めを予定しています。

HSEPL社は、国営大手石油精製会社HPCL(Hindustan Petroleum Corporation Limited)社とインド建設大手シャプルジ・パロンジ傘下のSP Ports Pvt. Ltd.との間で設立されたLNG受入、貯蔵、再ガス化を行う事業会社です。HSEPL社は今回建設する払出能力年産

500万トンの設備を、将来的には年産1,000万トンに拡張する計画もあります。

Toyo-Indiaは当社とともに、ペトロネットLNGのダヘジターミナルのフェーズI、その拡張プロジェクトであるフェーズIIを、近年ではToyo-Indiaを中心にそのフェーズIIIや、GSPC LNGのムンドラターミナル建設プロジェクトを実施してきました。急速な経済発展によりLNGの需要が増え続けるインドにおいて、Toyo-IndiaはLNG再ガス化設備建設におけるトップランナーとして、更なる受注に向けた営業を展開してまいります。



TOPICS3



タイ12SPP※発電所プロジェクトが全て完了

三井物産(株)とタイの民間発電事業者ガルフ・エナジー・デベロップメント社が共同出資する12基のコジェネレーション(熱電併給)発電所建設プロジェクトは、2017年5月の1号基完工・運転開始を皮切りに予定どおり順次お客様に引き渡し、最後の1基が本年7月1日に運転を開始しました。

本プロジェクトでは、タイ南部の7つの工業団地に、12基の天然ガス焚きのコンバインドサイクルコジェネレーション発電所(設備容量130MW×4基、125MW×2基および120MW×6基、総設備容量1,490MW)を建設しました。各プラントを2カ月ピッチで順次着工していく工程を組み、バンコクのプロジェクトオフィスから全てのプロジェクトをコントロールしました。



完工した発電プラント

タイでは、経済発展に伴いバンコク近郊を中心に旺盛な電力需要があり、本プロジェクトで建設した12基の発電所は同国の工業の発展に寄与し続けます。

※SPP (Small Power Producers) : 小規模発電事業者

TOPICS4



インドネシア向けポリエチレンプラントを完工

当社グループはジャワ島西部チレゴンで、インドネシア最大の民間石油化学会社チャンドラ・アスリ・ペトロケミカル(CAP)社の石油化学コンプレックス内に、ポリエチレン製造設備を予定工期から1カ月以上前倒しで完工し、お客様に引き渡しました。

本プロジェクトでは、韓国子会社Toyo-Koreaが設計および海外調達、インドネシア子会社IKPTが工事および国内調達、当社がプロジェクトマネジメントを担当しました。

建設した設備は年産40万トンのポリエチレン製造能力を持ち、市場のニーズに合わせてHDPE(高密度ポリエチレン)、LLDPE(直鎖状低密度ポリエチレン)、mLLDPE(メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン)の生産が可能です。

当社グループはこれまでインドネシアにおいてCAP社向けにエチレン製造設備(1990年代)、ブタジエン製造設備、エチレン生産能力増強(2000年代)などのプロジェクト実績があり、また、フランスのミシュラン社とCAP社との合併会社であるシンセティック・ラバー・インドネシア社向けに合成ゴム製造設備を昨年完工しています。



完工したポリエチレンプラントの夜景

● 会社概要

商 号 東洋エンジニアリング株式会社
創 業 1961年5月1日
資 本 金 18,198,978,851円
従 業 員 数 1,001名

● 役員紹介

取締役会長	山口 正明	常務執行役員	井上 光彦
代表取締役社長	永松 治夫	常務執行役員	小山内 亨
代表取締役取締役副社長	芳澤 雅之	常務執行役員	岡崎 真一
代表取締役専務執行役員	阿部 知久	常務執行役員	細井 栄治
取締役	脇 謙介	常務執行役員	藤田 浩
(社外取締役)	林 洋和	執行役員	小島 浩次
取締役	田代 真巳	執行役員	柳 一也
(社外取締役)	山田 裕介	執行役員	森野 圭二
取締役	山本礼二郎	執行役員	松室 健
(社外取締役)	内田 正之	執行役員	福原英一郎
常任監査役	生方 千裕	執行役員	藤野 雅弘
(常勤)	船越 良幸	執行役員	深井 利嗣
監査役	内田 清人	執行役員	宮崎 能成
(社外監査役)		執行役員	鈴木 恭孝

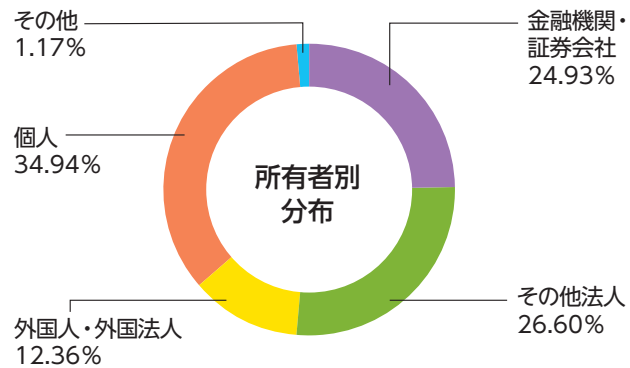
● 株式の概況

▶発行済株式総数 普通株式 38,558,507株
A種優先株式 20,270,300株
▶株主数 普通株式 16,250名
A種優先株式 2名

▶大株主一覧(普通株式)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	8,754	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140	13.33
MSIP CLIENT SECURITIES	1,382	3.58
大成建設株式会社	1,000	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	741	1.92
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	712	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	521	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	490	1.27
株式会社三井住友銀行	470	1.21
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276	380	0.98

▶株主の分布状況(普通株式の発行済株式総数に対する割合)



東洋エンジニアリング株式会社

● 本社・総合エンジニアリングセンター
〒275-0024
千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-451-1111 FAX 047-454-1800

● 東京本社 (本店)
〒100-6511
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
TEL 03-6268-6611 FAX 03-3214-6011

海外事務所

● ジャカルタ
● テヘラン
● モスクワ

海外関連会社

● Toyo Engineering Korea Limited (ソウル)
● Toyo Engineering Corporation (China) (上海)
● PT. Inti Karya Persada Teknik (IKPT) (ジャカルタ)
● Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. (クアラルンプール)
● Toyo Engineering India Private Limited (ムンバイ)
● Toyo Engineering Europe, S.r.l. (ミラノ)
● Toyo Engineering Canada Ltd. (カルガリー)
● Toyo U.S.A., Inc. (ヒューストン)
● TS Participações e Investimentos S.A. (サンパウロ)

本資料に記載されている見通しや業績予想などのうち、歴史的事実でないものは現在入手可能な情報から得た当社の経営陣の判断に基づき作成しております。実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済・金融情勢等、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。



ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、商品やサービス、実績紹介、当社グループの取り組みなど、最新の情報をお知らせしております。
是非、ご活用ください。

東洋エンジニアリング

検索

<https://www.toyo-eng.com/jp/>

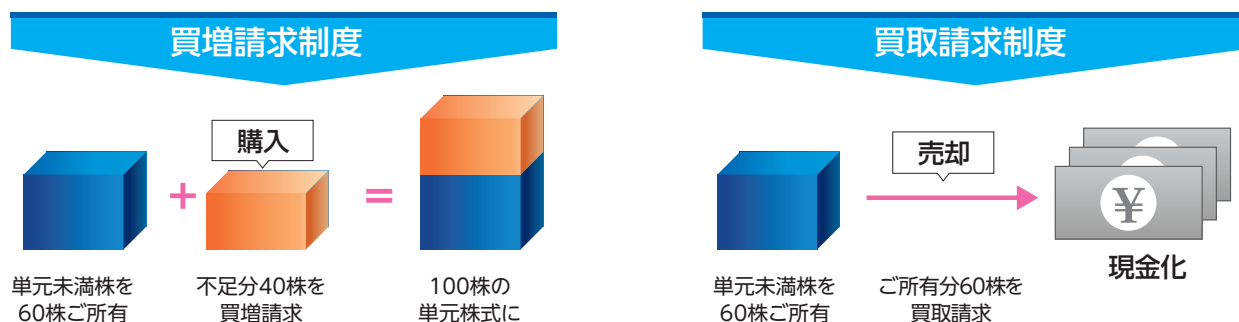
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		

株式に関するお知らせ

I 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(1~99株)は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して100株(1単元)となるよう買増請求(購入)することができる買増請求制度、または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができる買取請求制度をご利用いただけます。



●お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

II 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お 問 合 せ 先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
● 単元株式数の変更・株式併合に関するお問合せ ● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。	